

3月定例会においては、5会派が代表質問、13人の議員が一般質問を行い、市政について質しました。
本コーナーでは、その要旨を、議員の寄稿により掲載しています。



代表質問・一般質問



ココが聞きたい!!

代表質問

- ◆ 新生クラブ 金田 淳一 議員 …… 4
◆ 市長の政治姿勢と改訂した将来ビジョンについて
政風界 中川 隆一 議員 …… 5
◆ 施政方針について
政友会 坂下 善英 議員 …… 5
◆ 施政方針について
市政会 竹内 道廣 議員 …… 6
◆ 市長の政治姿勢について
公明党 山田 伸之 議員 …… 6
◆ 若者の移住と雇用、幼児教育について問う

一般質問

- ◆ 大森 幸平 議員 …… 7
◆ はばたけことも若者課 将来ビジョンを
北 啓 議員 …… 7
◆ 奨学金制度の改革案について
室岡 啓史 議員 …… 8
◆ 佐渡市民の皆さま全員を
『佐渡アイランド集落ツーリズム大使』に
宇治 沙耶花 議員 …… 8
◆ 子どもたちへの重点投資を行うべき
中川 直美 議員 …… 9
◆ 上からの押しつけではなく住民合意の市政へ
広瀬 大海 議員 …… 9
◆ 経済・雇用の改善にはICT人材育成が必要
佐藤 孝 議員 …… 10
◆ ホテル・旅館等の施設改修支援を早急に
渡辺 慎一 議員 …… 10
◆ 平成29年度の具体的政策を質す
猪股 文彦 議員 …… 11
◆ 血を流す行政改革で市民サービスの向上を
中村 良夫 議員 …… 11
◆ 両津支所建設は佐渡の表玄関に相応しいものに
荒井 眞理 議員 …… 12
◆ 人を大切にし、人が育つ佐渡にするために
祝 優雄 議員 …… 12
◆ 当初予算の方向と経済対策について
近藤 和義 議員 …… 13
◆ 副市長1人1千30万円、部長制なら副市長1人でよい

新生クラブ 代表質問

金田 淳一 議員

市長の政治姿勢と改訂した 将来ビジョンについて



【質問】 昨年、同様の質問をしたが、職員の不祥事が無くならないのは、対応策に不十分なところがあるのではないか。

【市長】 職員一丸となり綱紀粛正に努めてきたが、相次いで非違行為が生じたことを深くお詫びする。いわゆる報告、連絡、相談の徹底と定期的なミーティング、コンプライアンス研修を繰り返し実践し、公務員倫理を实效性あるものにした。

【質問】 昨年を振り返ってみると、庁舎や温泉問題、行政組織改革など、議会や市民への説明方法に不備があることにより混乱が起きているように思えてならない。本議会初日の議案提案においても誤りがあり、議案の撤回と新年度予算の訂正をするという誠に残念な事態が起きている。これら

は政策決定に至る手続き及び、市長・副市長と幹部職員との意思疎通に欠けることが原因ではないか。

【市長】 庁舎問題については、議会対応を含め様々なことを学んだ。職員との意思疎通や政策決定までの手法についても、市民の皆さまからの幅広い意見、情報の把握や職員との意見交換など議論して進めてきたつもりだ。

【質問】 佐渡市は自主財源に乏しく、国や県に依存せざるを得ない典型的な自治体である。同じ境遇に置かれている他の自治体が中央省庁との繋がりを躍起になって求めているの時に、佐渡市は国からずっと派遣継続されている総合政策監の後任者をなぜ要望しないのか。また、議員を含めた国、県など関係機関や市民との協力的

関係を保つための考えは。
【市長】 国、県等との連携は当然必要だ。佐渡市を理解してもらえるように積極的に行動し、連携体制を図っていく。

【質問】 改訂した将来ビジョンの中で、アウトソーシングと庁舎配置の方向性について問う。

【市長】 平成24年度にアウトソーシング推進計画を策定、民間でできることは民間への基本姿勢のもと、指定管理や業務委託に取り組んできた。様々な課題も見えており、今後事業の検証や推進体制の見直し等、推進計画変更を含めて取り組みを行いたい。本庁機能については、当面は現状維持とし、平成29年度に現地調査の上、庁舎の改修計画や全体の整備計画を検討したい。



政風会代表質問

中川 隆一 議員

施政方針について

〔質問〕 平成30年度に佐渡版

※DMOの組織が設立されるが、重要なのは一定期間が経過したら補助金に依存することなく黒字経営ができる組織にしなければならないが、市長の考えは。

〔市長〕 観光事業者とともに、一次産業や商業、地域住民など多様な関係者が参画し、最終的に自立、継続的な運営ができる組織、団体とならなければならないと考えている。

〔質問〕 世界遺産登録を見据え、外国人観光客の利便性の向上を図ることだが、佐渡市の観光アプリを作ったらいかがか。

〔市長〕 スマートフォンやタブレットに対応したアプリを活用して使用者の位置情報からお勧めコンテンツへ誘導し、さらに行程案まで作成できるような仕組みを構

築するよう着手する。

〔質問〕 佐渡の環境美化、景観美化を進める上で、竹林整備を行うべきと考える。市長の考えは。

〔市長〕 竹林整備だけに終わらせず、竹の有効利用につながるスキームづくりに着手したところである。

〔質問〕 図書館等の職員を増強するとともに、土日の開館を実施することだが、まずは図書館の充実を行っていただきたい。

〔教育長〕 今年度から狭い図書室をどうするか検討を始めた。行政サービスセンター等が活用できないかも含め、さらに検討したい。

〔質問〕 補助金不正受給対策について。不正行為があった場合、何らかの罰則処分を行うために罰則規定を設けるべきと昨年、一昨年の一般質問で提案したが、新

年度は補助金を精査する部署も新たにできるので当然罰則規定も出来上がっていると思うが、いかがか。

〔市長〕 関係課と協議を進めているところである。

〔質問〕 本年1月23日付で株式会社フィッシャーによる補助金不正受給事案に対する個別外部監査結果が公表され、2月23日付で平成23年度から平成25年度に交付した佐渡市銀鮭養殖モデル事業補助金の執行について

の随時監査の結果が報告された。両報告とも非常に厳しいものであり、これらの報告を受けて今後どのような措置を講ずるのか伺う。

〔市長〕 問題となった補助金について交付手続き上の問題点など共通点が多く、返還金の対応なども総括し、市の見解を示したい。



政友会代表質問

坂下 善英 議員

施政方針について

〔質問〕 人口減少は経済の衰退を招き、経済の衰退は雇用の喪失を招き、雇用の喪失は人口減少を招くと言う悪循環に強く目を向けるべきだと考えるが、今後どのように佐渡の未来像を描くのか市長の方針について伺う。

〔市長〕 若者層の流失を中心とする社会減への対策が佐渡の人口減少対策として極めて重要と位置づけている。世代間バランスも図りながら地域社会維持推進交付金を活用した雇用の受け皿づくり、子育て支援の充実により若者が安心して暮らせる環境づくりを進める。

〔質問〕 産業の振興と雇用の問題は、短期的な対策と中期的な経済全体を再生する仕組みづくりが必要と考えるが具体策はあるのか。

〔市長〕 新たに設けられた地域社会維持推進交付金を活用し、若者等の起業、第二創業の推進や雇用の受け皿となっている企業の事業拡大などについて積極的に取り組む。具体的には製造業の新規部品製造設備支援や建設業の二次創業などの支援について現在事業者と調整しているところである。

〔質問〕 佐渡は評価の高い農林水産物は多々あるが、販売力や発信力、規模拡大と言う点では非常に遅れていると思う。何を大規模化しどのような複合経営体を目指すのか。

〔市長〕 佐渡は小規模農家の比率が高く、解消するため集落営農、組織化等による農地集約と各地に適した作物の産地化を図り持続可能な雇用が生まれる農業となるような農業ビジョンを策定し具体的な支援策について検討していく。

〔質問〕 産業分野では人材育成とした企業向けの助成制

度はあるが、観光関係の人材育成や施設整備等に対する補助制度について市はどのように考えているか。また、佐渡版※DMOが平成30年に設立されるが成功に向けた戦略と組織体制等について伺う。

〔市長〕 施設整備の補助制度については受け入れ環境の整備をする中で当然宿泊施設の環境整備も必要と考えている。市の実情と照らしあわせてどのような支援等ができるかスピード感をもつて検討していく。佐渡版DMOについては現在観光地域づくり推進会議で組織体制とブランド戦略、人材育成について論議している。

※DMOとは「Destination Management Organization」の略。観光地域づくり推進法人と訳される。地域の観光事業を戦略的に推進する専門性の高い組織のこと。観光庁が安定的、継続的な活動ができると判断した組織を登録する。

手
市議会代表質問

市長の政治姿勢について

竹内 道廣 議員



【質問】 目新しい施策が何もなく、新年度予算を見てがっかりしている。市長の任期は残り3年しかなく、このままでは何もしないで任期切れだ。新たな施策は次の任期でなどという考えでは甘すぎる。前市長のような業者癒着、便宜供与は慎むべきであり、そのようなことを繰り返してはならない。やはり、市民による厳しい行政監視が必要だ。個人エゴ、地域エゴ丸出しでは市政を正すことはできない。政治のレベルが低すぎる。

に離島に対する思いやりがなく、何の努力もしてこなかったからだ。知事も新しくなった。佐渡空港2000m化の実現に向けて真剣に取り組むべきだ。

【市長】 入札制度の改善については、国の指針に照らしながら協議を行っている最中である。今後もその状況を注視しながら制度の改善方法について調査、検討していく。

公共工事の入札も、落札率97%を超える入札が公然と横行し、競争入札の体をなしていない。入札制度を改めるべきだ。

全国の離島の中で佐渡だけが大型空港の整備ができていないのは、県と県議会

ら今後の事業化に向けた具体的協議を1年かけて行うとの回答を得ている。

佐渡汽船への経営参画については、現実的には難しいと考えている。まずは新知事に佐渡の実情と佐渡航路の諸問題を把握してもらう必要があり、県と市の実務レベルでの協議を定期的に開催することの了承を得ている。



手
公明党代表質問

若者の移住と雇用、幼児教育について問う

山田 伸之 議員



【質問】 来年度設置される定住促進のワンストップ型相談窓口「佐渡Uターンサポートセンター」について。満足のいく十分な情報、支援体制を整備する必要があるが、その方針を問う。

党の提案で設置され、地方版としては昨年1月に新潟労働局が主催となり働き方改革連絡協議会として開催している。国県の組織体制、検討内容を精査し、市の状況を踏まえ研究していく。

各地区に幼児教育の拠点化を図るべきだが、その見解は。

【市長】 移住に関する情報発信と移住希望者の要望に対するマッチング提案を行うとともに、移住者と市民が交流できる拠点としたい。ハローワーク、地域若者サポートステーション、民間事業者、地域住民と連携し、多様な情報を体的に集約して移住支援の充実を図る。

【質問】 子育て中の女性の就職を支援する「マザーズハローワーク」の機能を、若者の就職支援を行っているサポステ佐渡サテライトに設置すべき。見解を問う。

【市長】 国の空家等対策特別措置法に基づき7月末を目途に空き家対策計画を策定する。並行して危険空き家を特定空き家に認定する基準を作成し、該当するものを法に基づき段階的に措置する。所有者が不明、覚知できない場合は略式代執行できるとされ、解体・撤去にあたっては国の社会資本整備総合交付金の空家再生等推進事業などを活用して、自主的な取り壊しを支援していく。

【質問】 非正規労働者の正社員化や賃金アップなど、若者の雇用環境を改善するため「佐渡版政労使会議」を設置し、関係団体と意見交換、現場の声を吸い上げ実効性のある体制を構築すべきと考えるが、見解を問う。

【市長】 「政労使会議」は公明

【質問】 幼児からの教育が人格形成など人間教育にとつて極めて大切である。保護者の働き方に関わらず全ての幼児に等しく教育を受ける機会を保障する「認定子ども園」の設置を推進し、

各地区に幼児教育の拠点化を図るべきだが、その見解は。

各地区に幼児教育の拠点化を図るべきだが、その見解は。

【市長】 「政労使会議」は公明

【市長】 佐渡サテライトの状況など協議が必要であり、ハローワークに相談に行く女性の要望などの調査を進めていきたい。

【市長】 国の空家等対策特別措置法に基づき7月末を目途に空き家対策計画を策定する。並行して危険空き家を特定空き家に認定する基準を作成し、該当するものを法に基づき段階的に措置する。所有者が不明、覚知できない場合は略式代執行できるとされ、解体・撤去にあた

一般質問

大森 幸平 議員

はばたけ こども若者課 将来ビジョンを



〔質問〕 3歳児への保育士の配置基準は、国は15対1職員を確保する交付金がある。実施しない理由は、また、何人職員が必要か。

〔社会福祉課長〕 6、7人必要かと考えるが、その確保ができないのが現状である。

〔質問〕 来年度、子ども若者課を新設し、保育園も幼稚園と一体的に支援対策を実施する。市長の目玉政策ではないのか。たった6人、7人の職員を補充する気がないのか。

〔市長〕 市営保育園、民営化の範囲、基本的な計画案を今つくっている。それに基づき対応していく考えである。

〔質問〕 保育園の将来ビジョンについて、平成28年6月の一般質問で市長は「定員60人以上の保育園を民営化するという方針しかない。

ビジョンは創る必要性がある。公立・私立の割合も含め、早急につくっていくたい」と認めた。遅れている原因はなにか。

〔社会福祉課長〕 保育園・小学校の統廃合や、地域パランス等々を加味した上で適切な保育ができる場所、職員数、園児、児童数、将来的な見込み等々を含めてこちらのほうの算定に時間を要している。

〔質問〕 いつまででできるのか。

〔社会福祉課長〕 3月末までにはその方向性に一定のものを示せるように努力している。

〔質問〕 市長、今の課長の説明でいいのか。

〔市長〕 基本指針の策定については、年度内を目指して完成させる。

〔質問〕 認定こども園に移行

するのか。また、利用料金は公私の差が3倍になる例もある。どう対応するか。

〔社会福祉課長〕 この4月に羽茂地区に私立の認定こども園が開園する。認定こども園の設置意義、地域の実情、特性がある。保育現場、保護者の方々のご意見を承りながら決定していく。

〔質問〕 民間の基本的な考え方は、赤字を出してはならない。これは大原則だ。公営保育園と比べると、3倍保育料が上がったという実例もある。そのために補助対策が必要だ。しっかりとした対策を願いたい。

〔社会福祉課長〕 こども園に対するいろいろな意見を承った中で適切な保育園の設置ができるように努めていく。

一般質問

北 啓 議員

奨学金制度の改革案について



〔質問〕 元金を市が負担するのをやめ、金融機関の教育ローンと契約を結び、返済額を助成する制度をつくる。奨学金の返済額の元金及び利子相当額を助成し、卒業後10年以内に佐渡市に戻ってきた場合についても助成する。奨学金寄附制度もつくる。来年度より始めることができる。この3つを柱とし、奨学金制度の改革を提案するが、いかがか。

〔市長〕 教育や定住促進等の面からも必要なものと考えている。提案いただいた制度は利用者や市の負担軽減等につながる。奨学金との制度の違いや奨学金全体の制度設計にかかわるものである。財政面や給付型奨学金制度について、国が先行実施し、県においても制度設計の検討を進めている段階であることから、慎重に検討させていただきたい。

〔質問〕 性質が違うということは承知しているが、市のほうで考えている給付型奨学金の内容を示せ。

〔学校教育課長〕 一定の年数を佐渡市に定住することによって免除の制度変更を考えている。

〔質問〕 来年度から適用の方が対象になるということの間違いはないか。

〔学校教育課長〕 平成30年度の入学生から対象にしたいと考えている。

〔市民生活課長〕 医療技術者奨学金貸与制度については、今議会の条例改正が可決されれば平成29年度からになる。

〔質問〕 平成29年度、30年度からの貸与型であるが、現在奨学金を受けている人たちに關しては恩恵は受けられない。効果が発揮される

まで時間がかかる。提案の奨学金プログラムにすれば、奨学金を利用して10年たっていない方に関しても人口減少対策として取り組みることができるが、いかがか。

〔市長〕 従来の対象者とは差が出てしまうのは事実である。先ほど提案いただいた部分も含めて、既に交付対象者になっている方々を佐渡に戻っていただいた場合、若干でもプラスアルファの面を出せるのかを含めて、どういう方法がとれるのか検討していきたい。

一般質問

室岡 啓史 議員

佐渡市民の皆さま全員を『佐渡アイランド集落ツーリズム大使』に



【質問】『佐渡アイランド集落ツーリズム構想』、佐渡の農山漁村の生業を大切に、集落でかけがえのない時を過ごす人と人がつながっていく世界観実現にむけて、三度の佐渡市民」との協働として佐渡市民全員を『佐渡アイランド集落ツーリズム大使』に任命する。SNSやメール、ハガキ等により佐渡の集落の魅力をお伝え、佐渡のファンになつてもらおうという構想はどうか。

報共有、ペーパーレス化による印刷コスト削減、煩雑な作業負担の軽減による職員の労務費削減が実現されている。タブレット導入による議会運営及び執行部と議会との情報共有の利便性向上について、どう考えるか。

建設課長 道路管理者としては、安全性確保の上、公益的な目的であれば協議することでの可能性は高くはないと考える。

【市長】 議会のご理解がいただければ早期にでも実現したい。役所内でも電子決済やICT化を進めていきたい。

【質問】 国仲平野の真ん中を北緯38度線が通過している。世界の文明が生まれた緯度、植生の北限・南限でもある奇跡の緯度と言え。北緯38度線は、島内約12カ所の道路を横切

【質問】 三浦市政のビジョンは何か。政治スタンスは、思い描いた理想を実現する理想の現実化なのか、現実の諸問題を粛々と解決する現実の理想化なのかを問う。

【市長】 今の佐渡にあるものを魅力化、見える化することを観光・産業等全てにおいて推進することが重要と考える。現実の理想化により佐渡を良くしていきたい。

【質問】 0歳から5歳までの就学前の子どもに投資をすることがやる気や忍耐力を伸ばし、人生を豊かにする事が科学的に証明されている。幼児教育へ重点投資を。時期。就園の環境も含め、順調なかたちでどう育てていくかが将来を担う若者の育成に一番大事。子ども若

【市長】 障がい者の実習機会の拡大と就業の促進を図る。

一般質問

宇治 沙耶花 議員

子どもたちへの重点投資を行うべき



【質問】 放課後児童クラブの定員が溢れ利用できない子どもがいると聞く。現状と対応をどう考えているのか。

【市長】 放課後子ども教室との一体型を実現していく方が子どもに良い環境が作れる。子ども若者課と教育委員会を連動させ、一体型の実現に向かいたい。

【市長】 障がい者の実習機会の拡大と就業の促進を図る。

【市長】 放課後子ども教室との一体型を実現していく方が子どもに良い環境が作れる。子ども若者課と教育委員会を連動させ、一体型の実現に向かいたい。

【市長】 放課後子ども教室との一体型を実現していく方が子どもに良い環境が作れる。子ども若者課と教育委員会を連動させ、一体型の実現に向かいたい。

【市長】 障がい者の実習機会の拡大と就業の促進を図る。

伊藤副市長 素晴らしい考え方だと思う。ハガキに關して言えば、佐渡市が印刷し、市民の方にご協力いただき、切手を貼って出している方法もあると思う。

【質問】 佐渡市議会と執行部のタブレット導入について問う。他自治体では迅速な情

【市長】 障がい者の実習機会の拡大と就業の促進を図る。

【市長】 障がい者の実習機会の拡大と就業の促進を図る。

【市長】 障がい者の実習機会の拡大と就業の促進を図る。

【市長】 障がい者の実習機会の拡大と就業の促進を図る。